

2024 年（令和6年）個人企業経済調査結果
－ 結果の要約 －

個人企業経済調査は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
この度、2024 年 6 月 1 日現在で実施した調査の結果を取りまとめましたので、公表します。

1 1 企業当たりの年間売上高（2023 年）

2023 年の 1 企業当たりの年間売上高は 1376 万 3000 円で、前年（1326 万 8000 円）に比べ 3.7% の増加となっている。

産業別に 1 企業当たりの年間売上高をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で 7.1% の増加、次いで「卸売業、小売業」が 6.8% の増加となるなど全ての産業で増加となっている（表 1）。

表 1 産業別 1 企業当たりの年間売上高の推移

		調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	その他の サービス業
年間 売上 高 （千円）	2019年	13,410	15,082	10,988	25,255	10,494	4,852	9,889
	2020年	12,806	14,694	10,670	23,776	9,498	4,618	9,946
	2021年	12,969	14,468	10,944	24,490	10,751	4,525	9,913
	2022年	13,268	14,610	11,289	25,860	10,178	4,646	9,861
	2023年	13,763	15,054	11,690	27,609	10,692	4,978	10,073
前年 比 （%）	2020年	-4.5	-2.6	-2.9	-5.9	-9.5	-4.8	0.6
	2021年	1.3	-1.5	2.6	3.0	13.2	-2.0	-0.3
	2022年	2.3	1.0	3.2	5.6	-5.3	2.7	-0.5
	2023年	3.7	3.0	3.6	6.8	5.1	7.1	2.1

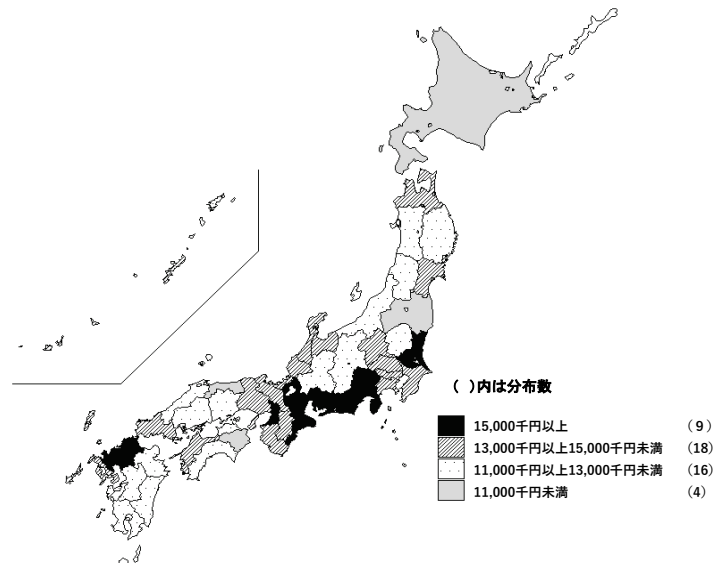
注）「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、大阪府が1587万4000円と最も多く、次いで愛知県が1571万6000円、福岡県が1566万8000円などとなっている（表2、図1）。

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計、上位10位）

（千円）		
1	大阪府	15,874
2	愛知県	15,716
3	福岡県	15,668
4	山梨県	15,525
5	茨城県	15,429
6	三重県	15,309
7	静岡県	15,141
8	滋賀県	15,140
9	佐賀県	15,069
10	沖縄県	14,876

図1 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計）



2 事業経営上の問題点（2024年6月1日現在）

2024年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ1.0ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっている（図2-1）。

産業別に「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合をみると、最も上昇したのは「宿泊業、飲食サービス業」で4.1ポイントの上昇、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が2.2ポイントの上昇などとなっている（図2-2）。

図2-1 主な事業経営上の問題点別企業割合
（調査対象産業計、6月1日現在、単一回答）

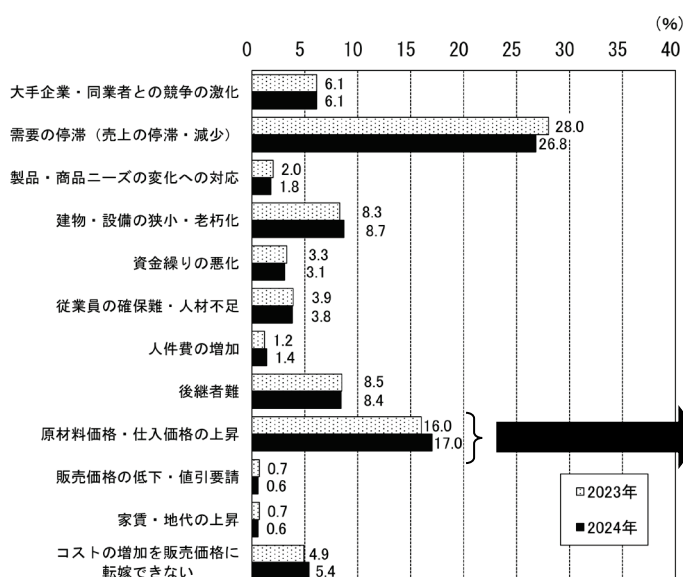
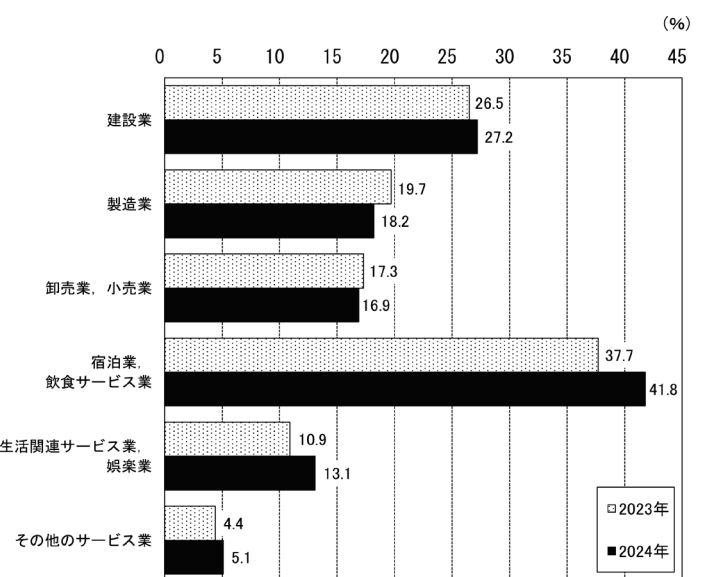


図2-2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」
を選択した企業割合（6月1日現在、単一回答）



【問合せ先】



統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
電話：(直通) 03-5273-1168
e-mail: e-kojin@soumu.go.jp